

円、前月250億円、全額資金運用部引受け)ほか、
 ③その他の割引金融債も本年1月以降の税制変更
 (償還差益課税率5→8%)を控えて店頭売りがか
 なり順調であったことが響いている。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
45年4~6月	65	878	1,261	34	785	1,181
7~9月	136	2,021	1,575	74	1,865	1,363
45年10月	27	511	291	13	478	261
11月	49	839	369	27	765	304
12月	20	360	151	14	345	135

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	45年		45年		
	4~6月	7~9月	10月	11月	12月
事業債	1,342* (616)	1,395* (633)	478 (215)	493* (213)	489 (206)
電力	612* (295)	618* (290)	212 (104)	215* (98)	210 (90)
一般	730 (321)	777 (343)	266 (112)	278 (115)	279 (116)
地方債	190 (70)	230 (114)	79 (52)	78 (47)	78 (34)
政保債	620 (280)	720 (129)	252 (110)	270 (136)	270 (135)
計	2,152* (966)	2,345* (876)	809 (377)	841* (396)	837 (375)
金融債	6,810 (1,603)	7,097 (1,889)	2,629 (930)	2,871 (1,086)	4,047 (1,524)
うち 利付	2,416 (1,171)	2,854 (1,190)	908 (422)	1,036 (432)	1,084 (416)
新規長期国債	1,200 (1,200)	700 (700)	400 (321)	500 (500)	100 (100)
うち 証券会社 引受分	91 (91)	99 (99)	32 (32)	30 (30)	30 (30)

(注) *印は電力債別枠発行分(6月55億円、8月66億円、11月72億円)を除く。

実体経済の動向

◇生産調整の動き広がるも、在庫は増勢改めず

(生産—11月は引き続き減少)

鉱工業生産(季節調整済み)は、10月に前月比-0.5%の微減のあと、11月(速報)は-1.1%とさらに落込み幅を広げ、減産の動きがしだいに強まってきていることをうかがわせる。

11月の動きについて特殊分類別にみると、輸送機械を除き一般資本財、建設資材、耐久消費財、非耐久消費財、生産財と全般にわたり減少した。

とくに生産財の統落と耐久消費財の大幅減少が目だっている。

生産財の減少は粗鋼、鋼材、機械部品(軸受、ドリル)、電子部品(受信用真空管、白黒テレビ陰極線管、トランジスタ)、化学肥料、織物等広範にわたっている。耐久消費財では石油ストーブ、大衆車(排気量1000cc以下)は増加したものの、カラーテレビ(前月比-8.1%)、カメラ、腕時計等がかなりの減少となった。一般資本財では先月著減した圧延・工作機械は反動増となったが、電動機

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年	45年				45年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月	
鉱工業	199.2	205.5	216.0	221.5	222.1	221.0	-	
指数								
前期(月)比	4.8	3.2	5.1	2.6	1.1	-0.5	-1.1	
前年同期(月)比	17.7	19.0	18.4	16.9	15.3	11.9	-	
投資財	7.2	7.9	6.5	3.8	2.7	-1.0	0.2	
資本財	7.2	10.1	6.3	5.7	3.0	-1.2	0.2	
同(輸送機械を除く)	10.2	12.2	6.1	7.5	1.3	-0.8	-0.3	
輸送機械	1.8	5.7	7.4	1.0	7.9	-2.3	-	
建設資材	6.8	2.4	6.2	-1.0	1.0	0.2	-0.3	
消費財	3.2	-2.1	6.2	1.5	-1.7	1.1	-2.9	
耐久消費財	6.6	-4.9	5.8	2.0	-3.1	1.6	-3.7	
非耐久消費財	1.5	1.6	4.8	1.3	-1.4	1.2	-1.8	
生産財	4.8	3.1	2.9	1.6	1.1	-0.5	-1.2	

(注) 1. 通産省調べ、45年11月は速報。
 2. 前年同期(月)比は原指数による。

がかなり減少したほか、土木建設機械(トラクター、掘さく機械)、鋳物、風水力機械、鉄鋼用ロール等軒並み減少した。建設資材では、セメントはかなりの増加を示したが、鉄骨、橋りょうが反動減となったほか、アルミサッシ、石綿スレート、コンクリート製品、耐火れんが等が減少した。非耐久消費財ではメリヤスはだ着は増加したが、ポリエチレン製品は減少した。

一方、輸送機械では前月減少した乗用車が微増したほか、中・小型トラックも増加した。

(出荷—11月はかなりの減少)

11月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は前月比-1.8%と10月の-1.3%を上回る減少となった。もっとも、当月の減少には船舶の引渡し減が大きく響いており、船舶を除いてみると、10月-2.9%のあと11月は-0.2%の減少となっている。

11月の動きを特殊分類別でみると、輸送機械が著減したほか、建設資材、生産財が減少し、とくに生産財が、各業界に広がっている生産調整の影響から落込み幅を深めていることが注目される。

輸送機械では、船舶が著減したほか、中・大型乗用車も減少を示したが、これまで減勢をたどってきた小型トラックが増加した。生産財では合繊

原料が増加したほかは、鋼材、伸銅品、機械部品、肥料、紙、合繊織物、合成樹脂、薬品等かなりの業種で減少。建設資材ではセメント、建設用陶磁器は増加したが、アルミサッシ、石綿スレート、亜鉛鉄板等住宅関連品目が減少。一方、増加した耐久消費財ではカラーテレビ、乗用車(とくに大衆車)、在来型家電製品(ラジオ、冷蔵庫、洗たく機等)、石油ストーブ等がそろって増加した。一般資本財の増加には前月減少した金属加工機械(工作・圧延機械)、印刷機械、発送配電機器等の反動増が響いており、鉄鋼用ロール、電動機、建設用金属製品、風水力機械等は減少した。非耐久消費財では灯油がかなりの増加を示したほか、メリヤスはだ着、万年筆等も増加。

(製品在庫—累増)

11月の生産者製品在庫(季節調整済み)は、10月著増(前月比+6.3%)のあと、さらに+1.0%の増加となった。

特殊分類別にみると、前月急増した耐久消費財が反動減を示したほかは、輸送機械、生産財、建設資材、非耐久消費財、一般資本財等各財にわたって増加した。

輸送機械では、中型トラックが出荷減から増加したほか、中型乗用車(1500~2000cc)も増加。生産財では石油製品は減少したが、鋼材、電子部品、肥料、合成樹脂、合繊等おおかたの品目で増加した。建設資材では金属製建具(アルミサッシ、スチールドア)、亜鉛鉄板、セメント等がやや目だった増加を示した。非耐久消費財の増加は衣料が中心であり、一般資本財では機械プレス、風水力機械等が増加した。一方、耐久消費財では、カラーテレビは出荷の増加にもかかわらず生産の減少が小幅であったため依然在庫増加を示したが、小型乗用車は出荷増から著減(360~1000ccクラス-11.4%、1000~1500cc-19.5%)、石油ストーブも減少した。

以上の結果、11月の製品在庫率指数(速報、季節調整済み)は110.4と40年以降の最高となった(船舶を除く在庫率は109.4、10月108.1)。特殊分

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年		45年				45年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月		
鉱 指 数	192.5	202.7	205.4	210.9	212.4	209.5	—		
工 前 期(月)比	4.2	5.3	1.3	2.6	2.6	-1.3	-1.8		
業 前 年 同 期(月)比	18.0	20.2	15.4	14.3	12.9	8.8	—		
投 資 財	5.4	10.3	2.1	3.1	0.6	2.2	-6.9		
資 本 財	5.5	14.0	0.4	4.5	-0.2	3.3	-9.0		
同(輸送機械を除く)	5.9	10.8	2.2	7.4	2.0	8.1	1.0		
輸 送 機 械	5.1	21.0	-4.2	0.2	-3.5	23.9	—		
建 設 資 材	5.4	0.9	6.5	-0.5	1.6	0	-1.2		
消 費 財	3.5	1.3	2.2	2.7	2.9	-4.6	6.6		
耐 久 消 費 財	4.8	-2.7	3.3	2.9	-2.5	7.1	11.4		
非 耐 久 消 費 財	3.0	3.2	0.9	3.3	5.0	-2.7	0.6		
生 産 財	3.7	4.2	0.9	1.7	3.8	-1.8	-2.5		

(注) 1. 通産省調べ、45年11月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減率・%)

	44年		45年		45年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
鉄工業製品在庫率指	186.4	185.5	199.1	211.5	211.5	224.8	—
前期(月)末比	7.6	-0.5	7.3	6.2	0	6.3	1.0
前年同期(月)末比	20.3	16.3	18.3	21.6	21.6	26.1	—
製品在庫率指	95.0	89.0	94.4	99.6	99.6	107.3	110.4
投資財	11.0	3.3	13.7	8.3	0.2	9.6	2.3
資本財	14.8	1.7	17.9	8.8	-1.2	15.2	2.2
同(輸送機械を除く)	14.1	4.0	17.0	13.9	1.2	16.3	0.3
輸送機械	18.3	-9.2	20.9	-10.6	-10.2	8.3	—
建設資材	6.7	5.3	8.3	8.0	1.8	2.3	2.5
消費財	7.5	-5.7	6.1	3.9	-0.5	7.4	-1.9
耐久消費財	5.7	-2.2	8.2	4.5	0.2	6.7	-4.2
非耐久消費財	2.4	-2.9	5.4	1.1	-2.4	7.2	1.7
生産財	7.4	1.8	7.0	6.9	0.1	3.2	3.0

(注) 1. 通産省調べ、45年11月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

類別では、輸送機械、建設資材、生産財等で急上昇をみせた。一方、前月急上昇した耐久消費財が9月の水準を若干下回ったほか、一般資本財も微落した。

(原材料在庫——増勢鈍化)

11月の製造工業における原材料在庫(速報、季節調整済み)は、前月比+0.4%(9月+3.5%、10月+1.3%)と3ヵ月連続の増加を示したが、その増勢はかなり弱まっている。

特殊分類で見ると、輸入分(+1.2%)、国産分(+0.2%)はともに増加したが、このうち素原材料は輸入分(+1.5%)、国産分(+1.4%)とも増加の反面、9、10月と増勢をたどってきた製品原材料は、輸入分(-3.4%)、国産分(-0.3%)とも減勢に転じた。

業種別にみると、機械、船舶(いずれも鋼材)、化学(酸化エチレン、ベンゼン)等で減少し、原材料在庫投資圧縮をうかがわせる。しかし反面、輸入素原材料の入着が続いている鉄鋼(鉄鉱石、マンガン鉱石)、非鉄金属(鉛鉱、ニッケル鉱、亜鉛鉱)、皮革(牛皮)等では依然増勢が続いている。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年			45年		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指数	155.1	159.4	170.0	170.0	172.2	172.9
前期(月)末比	3.5	2.8	6.6	3.5	1.3	0.4
国産分	4.4	3.7	5.1	2.9	0	0.2
素原材料	0.9	4.8	7.1	3.1	-0.1	1.4
製品原材料	4.7	3.4	5.3	2.9	0.2	-0.3
輸入分	1.1	-1.5	11.3	4.4	5.7	1.2
素原材料	1.9	-2.0	11.3	4.2	5.9	1.5
在庫率指数	77.7	78.4	83.8	83.8	84.7	86.1
国産分	74.3	75.7	79.9	79.9	79.7	80.9
素原材料	80.2	84.0	88.8	88.8	88.9	91.8
製品原材料	75.0	76.0	80.7	80.7	80.5	81.3
輸入分	90.5	88.2	94.5	94.5	100.2	101.2
素原材料	91.0	88.1	94.0	94.0	99.7	101.3

(注) 通産省調べ、45年11月は速報。

(販売業者在庫——輸入分を中心に増加)

販売業者在庫(季節調整済み)は、9月に前月比+2.2%の増加を示したあと、10月も同+0.5%の増加をみた。もっとも、当月の増加は、輸入分の素原材料が前月比+10.7%(前月-2.8%)と著増したため、国産分の素原材料在庫はここにきて減勢を強めており(10月-5.0%、9月-1.0%)、製品在庫も前月比横ばいで推移するなど、総じて在庫圧縮の動きがみられる。

品目別にみると、繊維原料(合繊短繊維、綿花)、生ゴム、石油製品(灯油、重油)、普通トラックは増加したが、民生用電気製品、石炭、軽四輪自動車等はかなり減少した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	45年			45年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指数	160.8	172.3	177.3	173.5	177.3	178.1
前期(月)末比	1.9	7.2	2.9	0.8	2.2	0.5
素原材料	-4.2	-6.2	3.9	0.6	-2.5	7.3
製品	2.7	8.4	2.3	0.5	2.3	0

(注) 通産省調べ、45年10月は速報。

(設備投資—先行指標はかなりの減少)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み)は、10月に前月比-8.1%と大幅減少のあと、11月(速報)は+1.0%と微増した。内容を見ると化学機械、繊維機械等は前月に続き増加を示しているが、工作機械、圧延機械、非鉄金属加工品、発送配電機器等は前月減少の反動増といった面もうかがわれ、鋳物類、建設用金属製品(鋼業)、鋳型・同定盤、圧縮機、機械プレス、電動機等は減少を続けるなど、総じてみれば基調は弱い。3か月移動平均でも7月+3.1%、8月+1.3%、9月-1.6%、10月-1.8%と減少傾向にある。

11月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、-22.1%と前月(-19.1%)に続いて再び大幅な減少となった。3か月移動平均でも、45年4月以降おおむね減少傾向が続いている。また、11月は前年比の水準でも、43年6月(前年比-3.1%)以来はじめて前年を下回り(-18.6%)、設備投資のかなり急速な鎮静がうかがわれる。

11月の動きを受注先業種別にみると、製造業では窯業を除き主要業種いずれもかなりの減少となったが、とくに鉄鋼(前年比-6.6%)、化学(同-31%)、自動車(同-38%)など主力業界の不振が目だっている。また非製造業も11月は軒並み減

少した。

建設工事受注額(民間産業、季節調整済み)は、10月に前月比-28%と著減を示したあと11月(速報)は+31%と再びかなりの増加を示した。3か月移動平均で見ると、8月+4.0%、9月-8.7%、10月+0.2%と大勢横ばいの状況にあるものとみられる。なお、明細が判明している10月分について内訳をみると、鉄鋼、機械、化学等の主要業種では、前年の水準を大幅に割り込んでおり、製造業全体でも前年同月比-41.5%となっている。

◆商品市況は総じて軟調ながら鉄鋼は底入れ気配

12月にはいつてからの商品を見ると、石油製品、セメントが引き続き堅調をたどり、鉄鋼も底入れ気配を強めたが、そのほかでは繊維をはじめ非鉄、紙、基礎薬品類、木材、砂糖等弱含みないし値下がりを示すものが多く、総じて軟弱な商況を続けた。

需要期を迎えて出荷が好調な石油製品、セメントを除きおおかたの商品では、弱電、自動車等の売れ行き不振を映じた需要の伸び悩みや供給力の増大から需給地合いは引きゆるみ状態を続けており、在庫も相変わらず高水準となっている。年末には一部(そ毛糸、綿糸、紙)で換金売りの動きもあった模様である。

こうした中で11月ごろから下げ渡り気配をみせていた鉄鋼が、12月にはいり底入れ感を強め、後半にかけておおかたの品種が小反発に転じている。これは主として生産調整の強化、商社の安値販売回避などの市況対策本格化の効果が漸次現われてきたことによるところが大きい。

品目別の動きは次のとおり

鉄鋼……冷延薄板、厚板、山形鋼等の主力品種が小反発を示したほか、久しく低迷していた亜鉛鉄板でもカラー平板が急反発し、また棒鋼も下げ止まり気配を濃化しており、市場人気は明るさを取りもどしつつある。鉄鋼市況のこのような動きは、前述のように主として供給サイドからのかなり強引な市況建て直し策によるものであるが、需要面でも特約店等扱ひ筋が金融緩和の進展、年明

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	45年			45年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
民需	2,739	2,522	2,690	2,917	2,631	2,019
	(+23.2)	(-7.9)	(+6.6)	(+14.0)	(-9.8)	(-23.3)
同(船舶を除く)	2,385	2,314	2,430	2,619	2,120	1,652
	(+16.4)	(-2.9)	(+5.0)	(+19.3)	(-19.1)	(-22.1)
製造業	1,410	1,487	1,370	1,457	1,251	986
	(+3.9)	(+5.4)	(-7.8)	(+11.9)	(-14.1)	(-21.2)
非製造業	1,360	1,036	1,308	1,423	1,369	1,086
	(+58.3)	(-23.8)	(+26.2)	(+13.4)	(-4.5)	(-20.1)
同(船舶を除く)	986	832	1,065	1,136	886	711
	(+39.7)	(-15.6)	(+28.1)	(+24.3)	(-22.0)	(-19.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

け後の官公需増大見越しなどから補充買いに出はじめていること、輸出引合いも11月以降多少持直しつつあることなど若干の変化が現われはじめている模様である。

繊維……人絹糸が底堅い動きを示したほかは、綿糸、スフ糸が続落、合成繊維、生糸も弱含みに推移し、そ毛糸も定期市場では取引所開所以来の安値を続けた。人絹織物を除き、織物在庫の圧迫が続いているため、綿・スフ織物、毛織物産地ではここにきて自主的に操短を行なう動きなどがみられる。こうした状況下、実需筋の糸手当てが不振で、このため商社、糸商では仕入れ態度を著しく慎重にしており、年末資金繰り対策もあって一部に手持ち在庫の圧縮を図る向きもみられた。合繊では、これまで比較的需給のひっ迫していたアクリルについても大幅な増産を映じてこのところ需給緩和のきざしがうかがわれる。

非鉄金属……銅が続落したほか鉛、亜鉛、すず等も弱保合いないし小幅軟化を示した。これは海

外相場が軟調に推移していることが主因であるが、国内の需給動向をみてもユーザー筋が実需不振、年末資金繰り繁忙化などから買い意欲に乏しいため、荷動きは低調で在庫は大幅に増加している。銅、鉛業界では、自主減産を強化するなど生産態度を一段と慎重にしているが、LME在庫が依然高水準を続けているため海外相場は軟調を続けるものと予想され、つれて国内市況もここ当面は弱基調を脱しえまいとみる向きが多い。

石油製品……ガソリン、C重油は保合となったが、灯油、A重油が必要期を迎えてじり高をたどるなど総じて堅調な地合いを続けた。なお業界では、中東の輸入原油価格引上げに対処するため、1月から各製品の再値上げを実施することを決定している。

セメント……需要が官公需中心に盛り上がりを示しているため、メーカーのフル操業にもかかわらず、在庫は減少をみており、月央以降小幅値上がりとなった。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)								
		44年平均	45年平均	45年			45年11月			45年12月		
				10月	11月	12月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
総平均	100.0	+ 2.2	+ 3.6	+ 0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1
食料品	15.7	+ 4.6	+ 2.1	+ 1.5	+ 1.1	+ 1.1	+ 0.2	保合	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.5
繊維品	10.7	- 1.5	+ 5.8	- 0.1	- 0.3	- 0.7	保合	+ 0.1	保合	- 0.3	- 0.6	- 0.1
鉄鋼	9.7	+ 6.1	+ 9.2	- 1.7	- 1.6	- 0.6	- 0.6	- 0.3	- 0.6	- 0.4	+ 0.2	+ 0.5
非鉄金属	4.4	+ 11.8	+ 3.1	- 2.4	- 4.0	- 3.1	- 2.4	- 0.2	- 0.8	- 2.0	- 0.5	- 0.8
金属製品	3.8	+ 2.4	+ 4.4	+ 0.4	保合	保合	保合	保合	保合	保合	保合	+ 0.1
機械器具	22.1	+ 0.1	+ 1.5	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	保合	保合	- 0.1	保合
石油・石炭・同製品	5.6	- 2.6	+ 2.2	+ 1.3	+ 1.6	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.8	+ 0.7	+ 0.3	- 0.1	+ 0.1
木材・同製品	6.2	+ 3.3	+ 4.4	+ 0.1	- 1.2	- 1.6	- 0.4	- 0.9	- 0.9	- 0.1	- 0.8	- 0.4
窯業製品	3.0	+ 2.1	+ 4.3	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	保合	+ 0.2
化学品	7.6	- 1.2	+ 0.6	- 0.1	保合	- 0.1	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	- 0.1
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 1.8	+ 8.5	保合	- 0.4	- 0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.4	- 0.1	- 0.1	- 0.2
雑品目	7.9	+ 2.4	+ 3.5	保合	- 0.1	+ 0.4	保合	保合	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1
工業製品	82.0	+ 1.9	+ 4.2	保合	- 0.3	- 0.3	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合
うち												
大企業性	59.6	+ 1.1	+ 3.0	- 0.2	- 0.5	- 0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合
中小企業性	21.0	+ 3.3	+ 7.1	+ 0.5	保合	+ 0.1	+ 0.1	- 0.3	+ 0.2	- 0.2	+ 0.3	+ 0.3
非工業製品	18.0	+ 3.0	+ 1.4	+ 0.2	保合	+ 0.1	+ 0.1	- 0.3	+ 0.2	- 0.2	+ 0.3	+ 0.3

(注) 本行調べ。

木材……製材の荷動き鈍化、輸入材在庫の圧迫などから総じて弱含み商状を続けているが、米材の製品については商社の市況対策強化もあってここにきて下げ渋り気配をみせている。

化学品……高圧ポリエチレン、塩ビ等の合成樹脂は生産調整、在庫買上げといったメーカーの市況対策の動きを映じてここにきて下げ一服となった。一方、基礎薬品では塗料原料が値下がりするなど全般に弱含みを続けた。

紙……段ボール原紙が弱電向け出荷の不振から弱含みで推移したほか、コート紙、白板紙も大手メーカーの増設が圧迫要因となって小幅値下がりを示すなど主力品種はいずれも続落となった。

砂糖……メーカーの操短実施にもかかわらず、製菓向け等実需伸び悩みから大幅値下がりとなった。

(卸売物価——着落き続く)

11月の卸売物価は総平均で前月比-0.3%と5か月ぶりに低下、前年同月比でも+1.9%(10月+2.6%)と上昇幅は漸次低下をみている。類別にみると、食料品、石油・石炭・同製品が原料高、需要期入りなどから上昇を続けたが、そのほかは鉄鋼、非鉄金属、繊維品等主力商品が続落、木材・同製品、紙・パルプ・同製品、機械器具等も前月を下回るなど総じて落ち着いた動きを示した。

産業別では、非工業製品が農林水産物の上昇もあって保合いにとどまったが、工業製品は大企業性製品の続落から前月を0.3%下回った。

12月の卸売物価は、上中旬とも前旬比-0.1%と引き続き落ち着いた推移をたどったあと、下旬は前旬比+0.1%と10月上旬以来8旬ぶりに反発したが、月平均では上中旬の低下が響いて前月比-0.2%の続落となった。品目別にみると、食料品、石油・石炭・同製品、窯業製品が需要期を迎えて上昇しているが、そのほかは、繊維、非鉄金属をはじめ木材・同製品、紙・パルプ・同製品、機械器具等が続落、鉄鋼も中旬、下旬に上昇をみたものの月平均では前月を下回った。

産業別にみると、非工業製品が前月比+0.1%

の上昇をみたが、工業製品は、大企業性製品中心に-0.3%の続落となった。

なお、この結果45年平均の前年比上昇率は3.6%と44年の2.2%を上回ったが、年間上昇率では1.1%と44年の4.1%を大幅に下回った。

(12月の工業製品生産者物価——続落)

工業製品生産者物価は11月前月比-0.3%のあと、12月も同-0.4%と続落した。品目別にはほぼ卸売物価と同様の動きとなっており、鉄鋼、繊維品、非鉄金属をはじめ木材・同製品、紙・パルプ・同製品等がそろって続落、化学品、電気機械器具、一般機械も前月比低下をみた。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		44年 平均	45年 平均	45年		
				10月	11月	12月
総平均	100.0	+1.5	+3.5	保合	-0.3	-0.4
食料品	12.6	+3.4	+3.6	+1.1	+0.4	+0.2
天然および化学繊維	3.0	-4.9	+9.2	+0.6	-0.8	-2.8
合成繊維	1.4	-4.3	-4.0	-1.9	-1.8	-1.6
織物	2.8	+0.2	+2.8	+0.2	-1.0	-0.6
繊維二次製品	3.2	+2.6	+7.3	+0.2	保合	保合
普通鋼鋼材	7.2	+5.8	+7.1	-1.3	-1.4	-0.4
特殊鋼鋼材その他	2.5	+0.8	+7.3	-0.2	-0.3	-0.7
非鉄金属	4.4	+10.8	+2.8	-0.7	-4.4	-1.9
金属製品	4.6	+1.8	+3.4	+0.2	-0.1	-0.2
一般機械	10.4	+1.4	+3.3	保合	+0.2	-0.2
輸送機械	8.3	-1.5	同水準	保合	保合	保合
電気機械器具	9.1	-0.4	+1.5	保合	保合	-0.2
石油・石炭製品	3.7	-2.8	+2.9	+2.5	+0.8	+0.6
木材・同製品	5.0	+3.5	+7.0	-0.8	-0.8	-1.1
窯業製品	3.4	+1.2	+2.5	保合	保合	+0.1
化学品	7.8	-1.4	-0.1	+0.1	+0.1	-0.3
紙・パルプ・同製品	4.5	+1.2	+7.5	-0.3	-0.4	-0.6
雑品目	6.1	+2.1	+3.5	-0.2	-0.1	+0.3

(注) 本行調べ。

(12月の消費者物価——反騰)

消費者物価(東京)は、11月に前月比-0.4%の低下をみたあと12月(速報)は前月比+0.3%と反騰した(前年同月比+8.4%)。費目別にみると、食料費が野菜、くだもの等の値下がりから続落となったが、反面住居費が家賃地代、設備修繕を中

心に上昇率を高め、被服費も高い伸びを続けた(季節商品を除く総合では前月比+0.8%)。この結果、45年平均の前年比伸び率は+7.2%と40年(同+7.2%)以来の大幅上昇となった。

(11月の輸出入物価—輸出物価続落、輸入物価は反騰)

11月の輸出物価は前月比-0.1%と4か月連続して低下をみた(船舶を除く総平均でも前月比-0.2%と6か月の続落)。これは、金属・同製品(鉄鋼)、繊維品(合繊織物)、化学品(化学肥料、塩ビ)が続落していることが主因。一方食料品(冷凍まぐろ、まぐろかん詰)は続騰、船舶も選別受注の強化を映じて上昇を続けた。

輸入物価は10月前月比-0.5%のあと、11月は同+0.8%と反騰した。鉱物性燃料(C重油、原料用炭)、繊維品(原毛、原綿)が大幅な反騰となったことによる面が大きい、そのほか食料品(小麦、粗糖)、雑品目(ラワン丸太、天然ゴム)も続騰した。一方、金属は銅中心に低下を続けた。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最 近 の 年 月 比		
		43年 度 平均	44年 度 平均	45年					
				10月	11月	12月			
消 費 者 物 価	東 京	総合	100.0	+5.2	+6.6	+2.0	-0.4	+0.3	+ 8.4
		(季節商品を除く)	91.4	+5.6	+5.6	+1.5	+0.8	+0.8	+ 7.4
	食 料 住 居 光 熱 被 服 雑 費	食料	40.9	+6.5	+8.1	+3.5	-1.5	-0.1	+10.4
		住居	10.7	+2.4	+3.0	+1.3	+0.4	+0.6	+ 5.5
		光熱	4.5	+0.3	+0.3	+1.0	+0.9	+0.2	+ 1.9
		被服	13.0	+5.5	+7.2	+0.7	+0.8	+0.8	+12.0
		雑費	31.0	+5.3	+6.3	+0.9	+0.3	+0.4	+ 6.2
	全 国	総合	100.0	+4.9	+6.4	+1.7	-0.4		+ 8.6
		(季節商品を除く)	91.4	+5.3	+5.2	+1.2	+0.7		+ 6.6
	上 の 5 都 市 以 下	総合	100.0	+4.9	+6.6	+1.7	-0.4		+ 8.8
(季節商品を除く)		91.3	+5.3	+5.3	+1.2	+0.7		+ 6.8	
輸 入 物 価	輸 出		+0.6	+4.0	-0.1	-0.1		+ 2.5	
	輸 入		-0.3	+3.8	-0.5	+0.8		+ 2.1	
	交 易 条 件		+0.9	+0.2	+0.4	-0.9		+ 0.3	

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。
2. 45年12月は速報。

この結果、交易条件指数は前月比-0.9%と反落した(10月同+0.4%)。

◇輸入の落着き傾向強まる

11月の国際収支は、長期資本収支が小幅の赤字にとどまったものの、貿易収支が季節的な関係もあって前月に比し黒字幅を縮小したため、総合収支では76百万ドルの黒字(前月同247百万ドル)にとどまった。

季節調整後の貿易収支は、輸出入とも著減(各-6.2%、-7.6%)し、収支じりの黒字は324百万ドルとほぼ前月(326百万ドル)並みであった。

長期資本収支は69百万ドルの流出超(前月同113百万ドル)と年初来では2月(同51百万ドル)に次いで小幅の赤字にとどまった。これは、本邦資本の赤字が船舶輸出の落込みに伴う延払信用供与の減少などから112百万ドル(前月同213百万ドル)と著減したためである。この間、外国資本は対日証券投資の流入減少を主因に43百万ドルの流入超(前月同100百万ドル)にとどまった。

金融勘定では、為銀の対外ポジションは本行輸入資金貸付に基づく対外為会計スワップ取引のめどし資金調達などのため、為銀が相当の外銀借入れや海外短資取入れを行なったほか、買持輸出手形が減少したことから、135百万ドルの悪化となり、一方外貨準備は月中209百万ドルの増加となった(月末残高3,987百万ドル)。

11月の輸出は、前年同月比+13.2%(前月+25.1%)と年初来最低の伸びにとどまった。これは、自動車(通関ベース、前年同月比+55%)、オートバイ(同+77%)等が好調を持続したものの、船舶(同-25%)が前年を大きく下回ったほか、これまで好調に推移していた鉄鋼(同+15%)、合繊織物(同+10%)、ラジオ(同+10%)の伸び率が鈍化したためである。地域別にみると、西欧(同+25%)、ソ連(同+93%)向けが好調を持続し、米国向け(同+19%)も自動車、鉄鋼を中心にまずまずの伸びとなったが、東南アジア向け(同+4%)は鉄鋼、船舶の減少が響いて小幅の増加にとどまり、

国際収支

(単位・百万ドル)

	45年			45年			44年 11月
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	9月	10月	11月	
経常収支	67	386	629	243	255	138	173
貿易収支	591	858	1,136	422	398	307	291
輸出	4,050	4,599	4,975	1,717	1,747	1,540	1,360
輸入	3,459	3,741	3,839	1,295	1,349	1,233	1,069
貿易外収支	△ 465	△ 422	△ 461	△ 171	△ 129	△ 162	△ 116
移転収支	△ 59	△ 50	△ 46	△ 8	△ 14	△ 7	△ 2
長期資本収支	△ 438	△ 463	△ 321	△ 75	△ 113	△ 69	△ 17
本邦資本	△ 670	△ 435	△ 398	△ 141	△ 213	△ 112	△ 163
外国資本	232	28	77	66	100	43	180
基礎的収支	△ 371	△ 77	308	168	142	69	190
(増)	(37)	(28)	(48)	(60)	(70)	(86)	(184)
短期資本収支	185	149	247	86	90	11	86
誤差脱漏	170	49	95	139	15	4	22
総合収支	△ 16	23	650	393	247	76	254
金融勘定	△ 16	23	650	393	247	76	254
外貨準備	372	99	213	29	222	209	242
増減その他	△ 388	122	863	364	25	△ 133	12
外貨準備高	3,868	3,769	3,556	3,556	3,778	3,987	3,476
為銀対外 ポジション	395	419	1,185	1,185	1,213	1,078	581

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出 信用状	輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入			
44年 10~12月	1,394 (+ 4.3)	1,090 (+ 3.2)	304	1,416 (+ 4.2)	1,345 (+ 0.6)	1,216 (+ 7.5)	1,513 (+ 7.0)	1,268 (+ 1.6)
45年1~3月	1,499 (+ 7.6)	1,166 (+ 6.9)	333	1,538 (+ 8.6)	1,479 (+ 10.0)	1,235 (+ 1.6)	1,584 (+ 4.7)	1,401 (+ 10.5)
4~6月	1,548 (+ 3.2)	1,227 (+ 5.2)	321	1,578 (+ 2.6)	1,534 (+ 3.7)	1,260 (+ 2.1)	1,627 (+ 2.7)	1,465 (+ 4.5)
7~9月	1,612 (+ 4.1)	1,320 (+ 7.6)	292	1,628 (+ 3.2)	1,664 (+ 8.5)	1,304 (+ 3.4)	1,700 (+ 4.5)	1,574 (+ 7.5)
45年 9月	1,647 (+ 7.3)	1,333 (+ 1.6)	314	1,680 (+ 7.5)	1,660 (+ 0.4)	1,336 (+ 2.1)	1,795 (+ 12.4)	1,510 (- 5.2)
10月	1,674 (+ 1.6)	1,348 (+ 1.1)	326	1,690 (+ 0.6)	1,709 (+ 2.9)	1,398 (+ 4.6)	1,786 (- 0.5)	1,627 (+ 7.7)
11月	1,570 (- 6.2)	1,246 (- 7.6)	324	1,596 (- 5.5)	1,567 (- 8.3)	1,311 (- 6.2)	1,775 (- 0.6)	1,524 (- 6.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前月(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

そのほかアフリカ(同-35%)、中南米(同+9%)、中共(同+5%)向けなども低調であった。

12月の輸出信用状接受高(季節調整後の前月比)は前月減少(-6.2%)のあと+17.0%と大幅な増加となった(前年同月比で+21.3%)。これは、自動車が増(前年比2.2倍)したほか、テープ・レコーダー等の電気機械、プラスチック製品を中心とした化学製品等もかなりの増加を続けたため、この間鉄鋼は欧州、アジア向けの低調から小幅の伸びにとどまり、また繊維製品も不ぞろいに推移した。地域別には、米国向けが自動車、化学製品を中心に著増したほか、中南米、南ア、カナダ向けも高い伸びを示した反面、アジア、欧州向けは低調であった。

11月の輸入は、前年同月比で+15.3%(前月+21.4%)と年初来はじめて20%台の伸びを割った。これは、国内生産活動の落ち着き、原材料在庫の増加等を映じて、鉄くず(通関ベース、前年同月比-28%)、銑鉄(同-11%)、非鉄金属(同-26%)、羊毛(同-12%)などが減少したほか、小麦(同-7%)、砂糖(同+11%)等の食料品も海外相場高騰による成約手控えなどから低調であったためである。

11月の輸入承認(季節調整済み、前月比)は-6.4%と大きく減少した(前年同月比では+27%)。これを3か月移動平均(季節調整済み)の前月比でみても8月-0.3%、9月+0.1%、10月-1.4%と、このところ落ち着き傾向を強めている。

11月の輸入承認を品目別に前年同月比で見ると、上記大型航空機等のほか、重油、事務用機械、パルプ等の増加が目だった反面、銑鉄、鉄くず、銅、羊毛等は前年をかなり下回った。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	45年			45年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料品	125 (+22)	160 (-7)	199 (+18)	68 (+26)	56 (+33)	53 (+26)
魚介類	59 (+12)	65 (+13)	94 (+16)	34 (+7)	34 (+21)	29 (+14)
繊維製品	497 (+6)	584 (+4)	624 (+8)	204 (+7)	223 (+13)	205 (+3)
綿織物	40 (-21)	46 (-19)	48 (-23)	16 (-15)	17 (-7)	16 (-10)
合繊織物	123 (+27)	147 (+23)	167 (+23)	56 (+21)	61 (+20)	54 (+10)
化学製品	287 (+44)	296 (+32)	308 (+6)	113 (+13)	116 (+16)	106 (+21)
非金属 鉱物製品	86 (+1)	95 (-4)	96 (-4)	33 (-3)	30 (-11)	29 (-11)
金属製品	820 (+36)	940 (+36)	1,010 (+31)	357 (+30)	318 (+23)	298 (+14)
鉄鋼	633 (+41)	689 (+36)	749 (+34)	269 (+31)	229 (+18)	223 (+15)
機械機器	1,933 (+27)	2,113 (+25)	2,280 (+23)	788 (+23)	873 (+35)	726 (+16)
(船舶 を除く)	1,536 (+26)	1,795 (+24)	2,002 (+25)	702 (+31)	708 (+28)	644 (+24)
テレビ	71 (+16)	88 (+7)	119 (+8)	40 (+6)	42 (+12)	33 (+4)
ラジオ	136 (+29)	169 (+24)	197 (+21)	71 (+25)	70 (+16)	56 (+10)
自動車	266 (+21)	306 (+31)	362 (+37)	127 (+45)	127 (+42)	125 (+55)
船舶	397 (+35)	318 (+12)	278 (+8)	86 (-19)	165 (+81)	82 (-25)
光学機器	105 (+19)	123 (+11)	134 (+15)	45 (+18)	46 (+14)	40 (+7)
その他	383 (+15)	481 (+11)	536 (+14)	176 (+18)	163 (+12)	147 (+11)
合計	4,131 (+25)	4,668 (+21)	5,054 (+19)	1,738 (+20)	1,779 (+25)	1,563 (+13)
(船舶 を除く)	3,734 (+24)	4,350 (+20)	4,776 (+20)	1,653 (+24)	1,614 (+21)	1,481 (+16)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	45年			45年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
食料品	579 (+15)	605 (+17)	670 (+24)	241 (+23)	235 (+25)	229 (+16)
小麦	82 (+13)	66 (-12)	92 (+23)	32 (+54)	27 (+20)	28 (-7)
とうもろこし	74 (+26)	78 (+24)	64 (+17)	22 (+9)	27 (+11)	23 (+8)
砂糖	58 (+11)	63 (+52)	76 (+59)	26 (+35)	28 (+62)	25 (+11)
原燃料	2,421 (+26)	2,636 (+30)	2,704 (+24)	922 (+26)	990 (+23)	868 (+21)
羊毛	97 (-3)	93 (-5)	90 (-16)	27 (-19)	25 (-16)	21 (-12)
綿花	111 (+2)	131 (+14)	111 (+14)	38 (+15)	41 (+21)	37 (+16)
鉄鉱石	265 (+22)	306 (+25)	310 (+23)	117 (+42)	113 (+25)	107 (+33)
鉄鋼くず	66 (+108)	102 (+143)	109 (+67)	35 (+46)	21 (-2)	19 (-28)
非鉄金属鉱	255 (+72)	274 (+77)	270 (+31)	86 (+21)	93 (+13)	85 (+50)
大豆	87 (+33)	87 (+26)	88 (+27)	34 (+34)	35 (+53)	33 (+29)
木材	338 (+28)	385 (+16)	419 (+24)	138 (+24)	156 (+25)	130 (+25)
石炭	188 (+26)	249 (+58)	276 (+50)	91 (+47)	114 (+90)	85 (+42)
原油	544 (+17)	534 (+18)	541 (+19)	190 (+27)	206 (+14)	187 (+13)
化学製品	239 (+29)	255 (+32)	250 (+28)	84 (+29)	92 (+29)	84 (+27)
機械機器	561 (+54)	591 (+46)	557 (+27)	182 (+26)	197 (+45)	185 (+34)
鉄鋼	81 (+24)	74 (+44)	77 (+53)	22 (+14)	16 (-32)	18 (-11)
非鉄金属	262 (+24)	237 (+15)	237 (-3)	71 (-24)	72 (-14)	67 (-26)
その他	259 (+51)	282 (+44)	336 (+38)	108 (+33)	111 (+28)	102 (+18)
合計	4,403 (+29)	4,680 (+30)	4,829 (+24)	1,629 (+23)	1,714 (+23)	1,552 (+18)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

◇労働力需給はやや緩和傾向

(労働力需給——求人倍率は引き続き低下)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、7~9月減少(前期比-3.0%)のあとも、電機、機械、自動車等業界の求人態度慎重化を映し、10月(前月比-1.1%)、11月(同-8.4%)と引き続きかなりの減少を示した。一方、新規求職は、8、9月増加の反動もあって、10月に前月比

-0.6%と微減、11月もパート・タイマー中心に同2.1%の減少となった。この結果、求人倍率は、11月には1.34倍(前月1.37倍、前年同月1.42倍)と引き続き低下、労働力需給に若干引きゆるみがかがわれる。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、7~9月増加(前期比+0.9%)のあと、製造業がやや伸び

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規求人	季節調整前(月)比		季節調整前(月)比		就職		求人倍率	季節調整前(月)比
		新規	求職	新規	求職	就職	求人倍率		
44年 10~12月	22.1	9.8	-1.3	0.9	2.2	2.4	1.6 (1.3)	1.43	
45年 1~3月	16.5	-3.0	-0.9	-0.5	5.1	2.9	1.3 (1.1)	1.47	
4~6月	8.9	-2.4	0.9	2.3	0.9	-4.7	1.4 (1.3)	1.42	
7~9月	1.3	-3.0	2.1	-0.4	1.5	1.1	1.5 (1.7)	1.40	
45年 8月	-0.9	-1.2	3.9	6.2	1.7	6.0	1.4 (1.4)	1.38	
9月	4.2	10.9	5.4	3.4	6.0	5.1	1.6 (1.6)	1.39	
10月	-3.4	-1.1	5.5	-0.6	0.7	-4.2	1.7 (1.7)	1.37	
11月	-8.4	-8.4	3.5	-2.1	-3.1	-1.3	1.6 (1.7)	1.34	

- (注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。
 2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人者数を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。カッコ内は前年同期(月)。
 3. 労働省調べ。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用雇用	季節調整前(月)比		総実労働時間		所定外労働時間		季節調整前(月)比
		常用	雇用	総実	労働時間	所定外	労働時間	
44年 10~12月	3.0	0.5	-0.8	0.0	0.6	-0.9		
45年 1~3月	3.2	1.4	-0.1	-0.7	-0.6	-1.1		
4~6月	2.8	0.3	-0.4	0.3	-2.7	-1.0		
7~9月	2.9	0.9	-1.0	-0.7	-3.1	-0.1		
45年 8月	2.9	0.3	-1.1	-0.8	-3.5	-1.1		
9月	3.1	0.4	-1.7	-0.8	-3.2	-0.5		
10月	3.1	0.1	0.0	1.8	-4.2	-1.0		
11月	3.0	0.2	-2.0	-2.2	-7.2	-3.5		

(注) 労働省調べ。

悩みを示したことを主因に、10月前月比0.1%、11月同0.2%の微増にとどまった。この間、建設業、金融・保険業、卸・小売業等非製造業は引き続き根強い増勢を継続している。一方、所定外労働時間は、鉄鋼、電機、自動車、非鉄等における生産調整の動きを映し、引き続き減少傾向をたどった

賃金

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	うち		実質賃金(全産業)
		季節調整前(月)比	定期分	
44年 10~12月	17.5	2.5	14.8	10.6
45年 1~3月	15.3	2.4	15.3	6.5
4~6月	17.8	7.4	16.4	9.6
7~9月	17.1	4.0	17.1	10.1
45年 8月	17.5	2.2	16.9	11.1
9月	17.0	0.4	16.5	9.0
10月	21.1	4.2	17.3	11.5
11月	17.3	-3.0	16.7	8.0

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量		産出量		(参考)賃金	
	総合	製造工業	季節調整前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造工業		
44年 10~12月	14.5	14.6	3.2	2.5	18.0	17.5	18.2		
45年 1~3月	15.7	15.7	5.5	3.1	19.7	15.3	15.4		
4~6月	15.0	15.1	2.5	2.8	18.6	17.8	17.4		
7~9月	14.5	14.8	2.8	1.1	17.0	17.1	19.1		
45年 6月	17.5	17.7	3.0	2.0	20.5	18.5	17.8		
7月	15.5	15.7	-0.2	1.7	18.6	16.8	18.6		
8月	14.5	14.6	1.2	1.6	17.1	17.5	23.1		
9月	14.3	14.2	-0.7	0.1	15.4	17.0	15.8		

(注) 生産性本部調べ。

(7~9月前期比-0.1%、10月前月比-1.0%、11月同-3.5%)。

1人当たり名目賃金(全産業)は、夏期ボーナスの高額支給を映し、7~9月に前年同月比+17.1%とかんがりの伸びを示したあとも、10月は国鉄ペア差額追払の特殊事情も加わって前年同月比+21.1%と年初来最高の伸びを示現、11月も同+17.3%と引き続き高水準の伸びを継続した。規模別では、従業員100~499人の中堅企業筋の高い伸びが目だっている。この間、冬期ボーナス交渉の妥結結果をみると、労働省調査対象企業284社の1人当たり平均妥結額では160,202円、前年実績(134,360円)比+19.2%と、高水準ながらもその伸び率は

鉄鋼、電機、化学等の業績悪化を映じ前年(+20.7%)を下回った。一方、労働生産性(全産業)の上昇率は、製造業における産出量の伸び悩みからこのところ鈍化傾向を続けており(前年同月比、7

月+15.5%、8月+14.5%、9月+14.3%)、このため、かなりの高水準を続けている上記賃金上昇率との格差は拡大傾向を示した。